



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	6,149,472	43.8	302,927	6.1	282,145	2.1	174,877	33.5
2021年2月期第3四半期	4,276,808	△14.0	285,632	△10.5	276,266	△12.3	130,987	△22.9

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 326,075百万円 (170.4%) 2021年2月期第3四半期 120,589百万円 (△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	198.04	198.04
2021年2月期第3四半期	148.36	148.35

(参考) グループ売上 2022年2月期第3四半期 10,278,237百万円 2021年2月期第3四半期 8,266,218百万円
 EBITDA 2022年2月期第3四半期 558,540百万円 2021年2月期第3四半期 479,844百万円
 のれん償却前EPS 2022年2月期第3四半期 251.12円 2021年2月期第3四半期 169.59円
 ※グループ売上にはセブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における
 加盟店売上を含む
 ※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5) 各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	8,649,303	3,058,492	33.5	3,278.25
2021年2月期	6,946,832	2,831,335	38.4	3,022.68

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,895,083百万円 2021年2月期 2,668,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	47.50	-	51.00	98.50
2022年2月期	-	48.00	-	-	-
2022年2月期（予想）	-	-	-	52.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,722,000	51.2	400,000	9.2	368,500	3.1	215,000	19.9	243.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) グループ売上	14,226,000百万円
EBITDA	759,600百万円
のれん償却前EPS	323.42円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Speedway LLC、除外 1社（社名）株式会社セブン&アイ・アセットマネジメント

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	886,441,983株	2021年2月期	886,441,983株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,324,582株	2021年2月期	3,475,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	883,049,281株	2021年2月期3Q	882,915,831株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(5) 各種経営指標の算式

- | | |
|-------------|---|
| ① EBITDA | : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 |
| ② のれん償却前EPS | : (親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 + のれん償却費) / 期中平均株式数 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- その他決算関連資料は、当社ホームページ (<https://www.7andi.com/ir/library.html>) に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	14
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	15
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	15
(8) セグメント情報	16
(9) 企業結合関係	18
(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあったものの、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染再拡大への不安等により、景気持ち直しの動きには引き続き弱さがみられました。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、中長期的な企業価値創造と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得したことにより、連結業績にそれ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでおります。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2021年2月期	第3四半期	2022年2月期	第3四半期
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,276,808	14.0%減	6,149,472	43.8%増
営業利益	285,632	10.5%減	302,927	6.1%増
経常利益	276,266	12.3%減	282,145	2.1%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,987	22.9%減	174,877	33.5%増

為替レート	U. S. \$1=107.55円	U. S. \$1=108.58円
	1元=15.37円	1元=16.79円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、10兆2,782億37百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は402億円、営業利益は12億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

（セグメント別営業収益）

（単位：百万円）

	2021年2月期	第3四半期	2022年2月期	第3四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	648,241	—	661,906	2.1%増
海外コンビニエンスストア事業	1,686,425	—	3,520,763	108.8%増
スーパーストア事業	1,330,291	—	1,337,038	0.5%増
百貨店・専門店事業	491,572	—	510,288	3.8%増
金融関連事業	150,744	—	145,940	3.2%減
その他の事業	12,781	—	14,210	11.2%増
計	4,320,056	—	6,190,147	43.3%増
調整額（消去及び全社）	△43,247	—	△40,674	—
合計	4,276,808	14.0%減	6,149,472	43.8%増

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2021年2月期		2022年2月期	
	第3四半期	前年同期比	第3四半期	前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	182,287	—	177,274	2.8%減
海外コンビニエンスストア事業	79,878	—	124,785	56.2%増
スーパーストア事業	19,905	—	10,123	49.1%減
百貨店・専門店事業	△14,771	—	△10,217	—
金融関連事業	37,486	—	30,289	19.2%減
その他の事業	△469	—	△8	—
計	304,317	—	332,246	9.2%増
調整額（消去及び全社）	△18,685	—	△29,319	—
合計	285,632	10.5%減	302,927	6.1%増

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行し、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに努めております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一層の小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、2020年度からはさらにお客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入を進めました。併せて、多様化するニーズに対応し、すべての地域社会に利便性を提供することを念頭に、DXを推進しながら、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は、夏場の天候不順による消費の下押し影響から弱含みで推移したものの前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の反動等により前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆7,426億3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら、商品販売動向変化に伴う商品荒利率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,770億96百万円（同2.7%減）となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大があった一方で、各種政策の実施等により個人消費は安定した伸びを示し堅調に推移しております。

7-Eleven, Inc. は、生活様式の変化に対応し、デリバリーサービスやデジタルウォレット、モバイルチェックアウトなどの取扱い店舗拡大により新たなサービスの拡充に努めると同時に、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力いたしました。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得したことにより、それ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆4,616億49百万円（前年同期比74.0%増）となりました。また、営業利益は1,671億59百万円（同74.9%増）となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。前年、巣籠り需要に伴い伸長した食品は、当第3四半期連結累計期間においてもお客様ニーズの変化に対応したことで高止まりが続きました。

テナント含む既存店売上は、前年の営業時間短縮やアリオのテナント部分休業等の反動もあり、前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振替えた新型コロナウイルス感染症拡大による休業に係る固定費の影響等もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ43億61百万円減の24億65百万円の損失となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、前年の外出自粛に伴う巣籠り需要の反動等により当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業利益は106億49百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

百貨店・専門店事業

当セグメントは、グループ戦略の一環として大型商業拠点戦略を推進するため、旧「百貨店事業」、旧「専門店事業」を統合し、「百貨店・専門店事業」へと変更いたしました。

百貨店においては前年の営業時間の短縮や入店者数の制限の反動等により既存店売上が前年を上回りましたが、レストランにおいては当第3四半期連結累計期間も営業時間の短縮や酒類提供の制限等、厳しい環境が続きました。

これらの結果、百貨店・専門店事業の営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ45億53百万円減の102億17百万円となりました。

なお、そごう・西武は、2021年9月1日付で西武池袋本店の不動産管理会社であったセブン&アイ・アセットマネジメントを吸収合併いたしました。不動産管理と事業運営を一体化することにより、外部とのアライアンスを含む百貨店ビジネスの更なる価値向上を目指していきます。

金融関連事業

セブン銀行における当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は25,975台（前連結会計年度末差289台増）となりました。また、前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止による外出自粛の反動や各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引件数の増加により、1日1台当たりのATM平均利用件数は96.3件（前年同期差7.0件増）となり、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,045億円となりました。

調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ106億33百万円増の293億19百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	2021年2月期末	2022年2月期 第3四半期末	増減
総資産	6,946,832	8,649,303	1,702,470
負債	4,115,497	5,590,810	1,475,313
純資産	2,831,335	3,058,492	227,157

為替レート	U. S. \$1=103.50円	U. S. \$1=111.92円
	1元=15.88円	1元=17.30円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆7,024億70百万円増の8兆6,493億3百万円となりました。

流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,100億48百万円減少いたしました。

固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2兆4,130億73百万円増加いたしました。

負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債及び借入で調達したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1兆4,753億13百万円増の5兆5,908億10百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,271億57百万円増の3兆584億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	2021年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,444	481,588	90,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,021	△2,367,065	△2,073,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,593	1,030,317	1,145,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,495	1,379,054	44,559

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の増加等により、前第3四半期に比べ901億43百万円増加し4,815億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により2兆3,670億65百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、7-Eleven, Inc. による社債の発行及び長期借入れによる収入等により1兆303億17百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、1兆3,790億54百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年10月7日発表の業績予想から修正しております。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

	2022年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
グループ売上	14,226,000	28.8%増	3,181,125	414,000
営業収益	8,722,000	51.2%増	2,955,281	413,000
営業利益	400,000	9.2%増	33,670	20,000
経常利益	368,500	3.1%増	11,135	25,000
親会社株主に帰属する当期純利益	215,000	19.9%増	35,737	25,000

（セグメント別営業収益予想）

（単位：百万円）

	2022年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	877,000	2.1%増	18,223	△14,000
海外コンビニエンスストア事業	5,160,000	129.0%増	2,906,644	439,000
スーパーストア事業	1,814,000	0.2%増	3,115	△18,000
百貨店・専門店事業	714,000	4.3%増	29,339	6,000
金融関連事業	194,000	2.5%減	△4,927	△10,000
その他の事業	19,000	9.7%増	1,676	△1,000
計	8,778,000	50.7%増	2,954,072	402,000
調整額（消去及び全社）	△56,000	—	1,209	11,000
合計	8,722,000	51.2%増	2,955,281	413,000

（セグメント別営業利益予想）

（単位：百万円）

	2022年2月期			
	今回発表予想	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	229,100	2.0%減	△4,600	△16,500
海外コンビニエンスストア事業	160,000	62.2%増	61,335	31,200
スーパーストア事業	22,400	24.5%減	△7,281	△1,400
百貨店・専門店事業	△8,800	—	8,644	400
金融関連事業	39,400	18.0%減	△8,677	6,300
その他の事業	△500	—	70	—
計	441,600	12.6%増	49,490	20,000
調整額（消去及び全社）	△41,600	—	△15,820	—
合計	400,000	9.2%増	33,670	20,000

※前提となる為替レート：U.S.\$1=109.90円、1元=17.00円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCは、米国Marathon Petroleum Corporationから株式その他の持分を取得いたしました。これに伴い、特定子会社のSpeedway LLCを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントは、同じく当社の連結子会社である株式会社そごう・西武を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,152	1,386,334
受取手形及び売掛金	318,142	415,385
営業貸付金	95,010	93,946
商品及び製品	158,867	237,562
仕掛品	80	89
原材料及び貯蔵品	2,378	2,341
前払費用	62,009	78,311
A T M仮払金	216,471	86,540
その他	315,465	347,500
貸倒引当金	△7,353	△7,836
流動資産合計	3,350,223	2,640,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,096	1,499,135
工具、器具及び備品（純額）	330,185	420,880
土地	746,284	1,104,083
リース資産（純額）	7,789	7,385
建設仮勘定	110,019	113,474
その他（純額）	17,647	30,376
有形固定資産合計	2,206,023	3,175,336
無形固定資産		
のれん	349,882	1,693,428
ソフトウェア	152,324	199,950
その他	143,666	183,119
無形固定資産合計	645,873	2,076,498
投資その他の資産		
投資有価証券	204,107	220,682
長期貸付金	14,194	14,279
差入保証金	339,405	332,350
建設協力立替金	203	542
退職給付に係る資産	79,888	83,492
繰延税金資産	44,352	40,720
その他	63,338	66,275
貸倒引当金	△3,364	△3,082
投資その他の資産合計	742,125	755,261
固定資産合計	3,594,022	6,007,096
繰延資産		
開業費	1,934	1,498
社債発行費	652	532
繰延資産合計	2,586	2,031
資産合計	6,946,832	8,649,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,289	533,358
短期借入金	619,953	626,166
1年内償還予定の社債	66,917	143,736
1年内返済予定の長期借入金	146,747	133,653
未払法人税等	21,283	12,900
未払費用	124,070	236,172
預り金	236,400	209,840
A T M仮受金	130,167	49,945
販売促進引当金	19,859	21,662
賞与引当金	14,853	4,334
役員賞与引当金	360	208
商品券回収損引当金	933	792
返品調整引当金	27	27
銀行業における預金	741,422	749,993
その他	274,145	301,408
流動負債合計	2,782,433	3,024,201
固定負債		
社債	565,000	1,553,445
長期借入金	362,592	500,027
繰延税金負債	78,879	106,329
役員退職慰労引当金	774	751
株式給付引当金	4,008	3,845
退職給付に係る負債	9,309	12,474
長期預り金	50,783	51,578
資産除去債務	99,072	118,441
その他	162,644	219,715
固定負債合計	1,333,063	2,566,608
負債合計	4,115,497	5,590,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,069	409,018
利益剰余金	2,198,805	2,283,002
自己株式	△10,851	△10,276
株主資本合計	2,647,023	2,731,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,729	41,504
繰延ヘッジ損益	1,580	1,551
為替換算調整勘定	△30,835	106,685
退職給付に係る調整累計額	15,427	13,598
その他の包括利益累計額合計	21,902	163,339
新株予約権	56	56
非支配株主持分	162,352	163,352
純資産合計	2,831,335	3,058,492
負債純資産合計	6,946,832	8,649,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業収益	4,276,808	6,149,472
売上高	3,335,939	5,156,640
売上原価	2,565,359	4,161,821
売上総利益	770,580	994,819
営業収入	940,868	992,831
営業総利益	1,711,448	1,987,651
販売費及び一般管理費	1,425,816	1,684,723
営業利益	285,632	302,927
営業外収益		
受取利息	2,303	2,682
持分法による投資利益	—	2,067
その他	4,585	4,628
営業外収益合計	6,888	9,378
営業外費用		
支払利息	7,330	8,634
社債利息	811	12,443
持分法による投資損失	590	—
コミットメントフィー	268	3,380
その他	7,253	5,702
営業外費用合計	16,254	30,160
経常利益	276,266	282,145
特別利益		
固定資産売却益	1,464	4,850
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	1,975
助成金収入	3,645	5,241
投資有価証券売却益	160	3,126
その他	699	1,787
特別利益合計	5,969	16,981
特別損失		
固定資産廃棄損	8,031	10,074
減損損失	16,359	12,144
新型コロナウイルス感染症による損失	36,888	9,923
事業構造改革費用	7,118	866
その他	6,324	6,661
特別損失合計	74,721	39,671
税金等調整前四半期純利益	207,514	259,454
法人税、住民税及び事業税	76,546	52,299
法人税等調整額	△11,621	22,950
法人税等合計	64,924	75,249
四半期純利益	142,589	184,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,601	9,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,987	174,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	142,589	184,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,530	5,792
繰延ヘッジ損益	△141	△29
為替換算調整勘定	△30,798	137,835
退職給付に係る調整額	△582	△1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	129
その他の包括利益合計	△21,999	141,869
四半期包括利益	120,589	326,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,366	316,315
非支配株主に係る四半期包括利益	11,223	9,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,514	259,454
減価償却費	175,468	208,738
減損損失	18,148	12,493
のれん償却額	18,744	46,874
受取利息	△2,303	△2,682
支払利息及び社債利息	8,141	21,077
持分法による投資損益 (△は益)	590	△2,067
固定資産売却益	△1,464	△6,825
助成金収入	△3,645	△5,241
固定資産廃棄損	8,044	10,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,279	△60,429
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,839	1,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,910	△21,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,315	65,901
預り金の増減額 (△は減少)	△17,746	△26,529
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△20,000	—
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	45,177	8,570
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	38,888	49,736
その他	△64	△13,037
小計	489,277	542,582
利息及び配当金の受取額	1,783	4,147
利息の支払額	△7,238	△16,743
金利スワップ解約による収入	—	5,921
助成金の受取額	3,607	5,241
法人税等の支払額	△95,984	△66,105
法人税等の還付額	—	6,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,444	481,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,179	△252,612
有形固定資産の売却による収入	5,449	140,795
無形固定資産の取得による支出	△37,392	△63,212
投資有価証券の取得による支出	△21,847	△17,207
投資有価証券の売却による収入	13,525	101,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,284	△2,267,991
差入保証金の差入による支出	△6,098	△7,809
差入保証金の回収による収入	21,063	18,262
預り保証金の受入による収入	1,871	3,481
預り保証金の返還による支出	△2,332	△2,410
事業取得による支出	△8,556	△6,723
定期預金の預入による支出	△3,966	△3,859
定期預金の払戻による収入	1,779	2,215
その他	△7,053	△11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,021	△2,367,065

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,412	6,122
長期借入れによる収入	126,504	289,142
長期借入金の返済による支出	△79,647	△190,623
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	286,575	80,888
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△286,575	△80,888
社債の発行による収入	—	1,178,385
社債の償還による支出	△60,000	△148,353
非支配株主からの払込みによる収入	183	238
自己株式の取得による支出	△7	△16
配当金の支払額	△86,889	△87,351
非支配株主への配当金の支払額	△4,000	△3,866
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△770	△1,723
その他	△22,379	△11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,593	1,030,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,190	50,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,360	△804,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,856	2,183,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,495	1,379,054

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. の完全子会社として設立された SEI Speedway Holdings, LLCは、米国Marathon Petroleum Corporationから株式その他の持分を取得いたしました。これに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

（6）四半期連結損益計算書に関する注記

① 助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	－百万円	3,555百万円
雇用調整助成金	3,645	1,686
計	3,645	5,241

② 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	22,047百万円	8,204百万円
加盟店への特別感謝金等	4,689	1,492
感染拡大対策費用	6,630	－
その他	3,520	226
計	36,888	9,923

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc. 等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を前第3四半期連結累計期間において10,439百万円減額しております。また、前第3四半期連結累計期間における感染拡大対策費用については、臨時的な費用であるため特別損失として計上してはいたしましたが、当第3四半期連結累計期間は経常的な経営活動に伴う費用の範囲と考え、販売費及び一般管理費として計上しております。

③ 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減損損失	1,789百万円	348百万円
転進支援金	2,465	168
店舗閉鎖損失	1,131	－
その他	1,731	349
計	7,118	866

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を当第3四半期連結累計期間において1,975百万円計上しております。

（7）四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金	1,339,617百万円	1,386,334百万円
拘束性現金	7,182	7,815
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△12,304	△15,094
現金及び現金同等物	1,334,495	1,379,054

（8）セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	647,134	1,684,887	1,323,989	489,552	126,746	4,453	4,276,763	44	4,276,808
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,106	1,537	6,302	2,020	23,997	8,328	43,292	△43,292	—
計	648,241	1,686,425	1,330,291	491,572	150,744	12,781	4,320,056	△43,247	4,276,808
セグメント利益又 は損失(△)	182,287	79,878	19,905	△14,771	37,486	△469	304,317	△18,685	285,632

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,685百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	660,567	3,518,916	1,332,386	508,229	124,322	4,995	6,149,418	53	6,149,472
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,339	1,846	4,651	2,058	21,617	9,214	40,728	△40,728	—
計	661,906	3,520,763	1,337,038	510,288	145,940	14,210	6,190,147	△40,674	6,149,472
セグメント利益又 は損失(△)	177,274	124,785	10,123	△10,217	30,289	△8	332,246	△29,319	302,927

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,319百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年7月1日開催の取締役会において、2021～2025年度中期経営計画の策定を決議し、同日付で発表しました。本中期経営計画の策定に伴い、その重点戦略との整合性を検討した結果、第2四半期連結会計期間より、以下のとおりセグメント区分の変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

1 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンを統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとその事業関連会社を含みます。なお、海外事業関連会社(中国、ハワイ)については海外コンビニエンスストア事業に区分を変更しております。

2 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc. を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、7-Eleven, Inc. とその事業関連会社及び7-Eleven, Inc. と株式会社セブン・イレブン・ジャパンが海外で営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業関連会社を含みます。

3 スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨーク、株式会社シェルガーデンとその事業関連会社を含みます。

4 百貨店・専門店事業

大規模な店舗における多種多様な高額商品・サービスの集約・提供及び専門性が高く特徴ある商品・サービスの提供を行う事業であり、株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンなどの事業会社とその事業関連会社を含みます。

5 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業及びリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブンCSカードサービスを含みます。

6 その他の事業

上記5つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ会社横断での不動産事業を担う株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク、文化教室事業を担う株式会社セブカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジなどの事業会社を含みます。なお、スーパーストア事業に属する事業会社向けの食品関連インフラの取得・運用機能を新たに担う株式会社Peace Deliはスーパーストア事業に区分を変更し、百貨店店舗の不動産価値向上のために更なる一体運用が求められる株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントは百貨店・専門店事業に区分を変更しております。また、収益性改善及び財務基盤強化を目的とし、2021年9月に株式会社そごう・西武と株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントを、株式会社そごう・西武を存続会社として合併しております。

※ 当社及び株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社としております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式その他の持分を取得したことに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の海外コンビニエンスストア事業における資産は、前連結会計年度末に比べ、1,755,124百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式その他の持分を取得したことに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが1,338,031百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（参考情報）

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,534,046	1,670,780	71,981	4,276,808	—	4,276,808
所在地間の内部営業収益 又は振替高	770	244	46	1,061	△1,061	—
計	2,534,816	1,671,024	72,028	4,277,869	△1,061	4,276,808
営業利益又は損失（△）	204,161	80,877	751	285,790	△158	285,632

当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,564,379	3,502,009	83,083	6,149,472	—	6,149,472
所在地間の内部営業収益 又は振替高	872	333	66	1,273	△1,273	—
計	2,565,252	3,502,342	83,150	6,150,745	△1,273	6,149,472
営業利益又は損失（△）	177,248	124,824	1,016	303,089	△162	302,927

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

（9）企業結合関係

当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. は、米国Marathon Petroleum Corporation（以下、「MPC社」といいます。）との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業（但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。）を運営する複数の会社の株式その他の持分を取得する契約を、2020年8月3日付で締結し、7-Eleven, Inc. の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCを通じて2021年5月14日付で、当該取得の手続きを完了し、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行っております。また、支払対価の調整により被取得企業の取得原価が変動しております。これらに伴い、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん（修正前）	11,781,074千USドル（1,303,340百万円）
のれんの修正金額	
支払対価の調整による取得原価の変動	3,008千USドル（332百万円）
有形固定資産の増減	156,936千USドル（17,361百万円）
無形固定資産の増減	233,054千USドル（25,782百万円）
固定負債の増減	△76,438千USドル（△8,456百万円）
その他	△2,981千USドル（△329百万円）
合計	313,579千USドル（34,691百万円）
のれん（修正後）	12,094,653千USドル（1,338,031百万円）

（注）円貨額は2021年5月13日レート（1USドル=110.63円）にて換算しております。

- (10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。